

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード		事業名			部名	市民文化部	
	27016		個人番号カード交付事業			室名	戸籍市民室	
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進				款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上				項	03:戸籍住民基本台帳費
		戦略プロジェクト	-				目	01:戸籍住民基本台帳費
	事業予定期間		H 27	～	H 28	年度	主な根拠法令要綱等 番号法	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
概要	概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚]			■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]			
■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚]			■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]			
■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			
■関連機器の整備			■関連機器の整備			
計画額	事業費	30,100千円	7,100千円			
	国庫支出金	29,700千円	4,500千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400千円	2,600千円			
予算額	事業費	27,595千円	11,946千円			
	国庫支出金	27,244千円	8,795千円			
	県支出金		0千円			
	地方債		0千円			
	その他	4千円	48千円			
	一般財源	347千円	3,103千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		37,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	37,200千円

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	活動	計画値	100	100	100
		補足			単位	%	%	%
	②	名称			計画値			
		補足			単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	市民文化部			
	27016	個人番号カード交付事業			室名	戸籍市民室			
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営			財	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:自立した行政経営の推進			務	款	02:総務費	
		施策の方向	02:市民サービスの向上			科	項	03:戸籍住民基本台帳費	
	戦略プロジェクト	-			目	目	01:戸籍住民基本台帳費		
②目的・概要	対象	市民							
	目的・概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。 社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。							
③指標	① ② ③ ④	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	計画値	27年度		28年度		
		① 補足		実績値	100		100		
					27.5		78.2		
				単位	%		%		
		名称		計画値					
		② 補足		実績値					
				単位					
			名称		計画値				
		③ 補足		実績値					
				単位					
			名称		計画値				
		④ 補足		実績値					
	単位								
④事業の計画・実績	事業費	年度計画				年度実績			
		■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]				■個人番号の付番及び通知カードの送付 1,460通(うち再発行548枚)			
		■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]				■個人番号カードの交付 2,475枚(うち再交付12枚)			
		■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応				H27年度からの個人番号カード累計申請数 4,616件(申請率 9.26%) H27年度からの個人番号カード累計交付数 3,608枚(交付率 7.24%)			
		■関連機器の整備				■通知カード返戻数 154通(平成27年度・28年度 合計2,282通) 未送達分の対応数1,667通 市保管数270通 転出や死亡による廃棄予定数345通			
						■関連機器の整備 真贋判定機付カード券面裏書機2台導入			
		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	23,742	平均給与額×③
		国庫支出金	4,500	8,795	9,548		一般職員人件費 ②	21,969	
		県支出金		0	0		所要人員 ③	3.00	
		地方債		0	0		臨時職員人件費 ④	1,773	
		その他		48	283		受益者負担額 ⑤	283	⑤ / ⑥
		一般財源	2,600	3,103	1,389		受益者負担率	0.8%	
再掲	翌年度への繰越額		0						
掲	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	23,742					
	総コスト		⑥	34,962					
⑤事業の評価	【事業の成果】							総合判定	
	・通知カードの送付を適正に実施するとともに、個人番号カード交付においても、電話予約制を導入し、円滑かつ正確なサービスを実施し、個人番号カードを着実に交付したことで、市民の利便性の向上につながった。また、個人番号カードの申請をし、交付の案内通知を送付したがカードを受け取っていない申請者に対し、再案内はがきを送付したことにより個人番号カードの交付率の向上につながった。 ・真贋判定機付カード券面裏書機を導入することにより、転入等の異動内容を正確に記載できるようになった。							B まずまず進んだ	
	【反省点・課題】								
	・今後の他室との情報連携において、個人情報管理徹底する必要がある。 ・個人番号カードを活用して、市民サービスの向上を図るために、各証明書がコンビニで交付を受けられる「コンビニ交付」の導入について検討する必要がある。								
	【改善の方向性】								
	・個人情報を管理徹底するために、情報連携の際の個人情報を扱うためのマニュアルや手順書を作成する。 ・「コンビニ交付」導入について、他市の導入状況を参考にし、費用対効果等、調査・研究を行う。								
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 戸籍市民室長 高嶋 美季					